

5月27日(金)夕方、28日付朝刊用として、(社)共同通信社より各紙に配信

(見出し)

車いすの利用者負担増反対 介護福祉用具の業界団体

(本文)

車いすやつえ、介護ベッドなど福祉用具のレンタル業者でつくる「日本福祉用具供給協会」は27日、記者会見を開き、介護の必要度が低い利用者が車いすなどを借りる際の自己負担増を政府が検討していることに対し、反対する考えを示した。

福祉用具は、介護保険を利用し借りることができる。例えば車いすのレンタル料が月4千円の場合、自己負担は原則1割の400円。残りは保険料や税金で賄われる仕組みだ。政府内には介護費用を抑えるため、介護の程度が軽い人は原則としていったん4千円を全額負担させ、一定額を補助する案がある。

協会は、福祉用具を使えなくなった人の一部が代わりにヘルパーを利用した場合、かえって介護費用がかかり、保険料と税金の負担が年間計1370億円増えるとの試算を公表。現在の仕組みを変えないよう政府に求めた。

<福祉用具>利用制限しても、保険給付額は増に 協会試算

毎日新聞2016年5月28日 東京夕刊

毎日新聞 5月28日(土)13時6分配信

<http://mainichi.jp/articles/20160528/k00/00e/040/248000c>

日本福祉用具供給協会（小野木孝二理事長）は27日、要支援1から要介護2までの軽度要介護者の福祉用具利用が制限された場合、ヘルパーへの切り替えが増え、介護保険給付額が現在より年間約1370億円、介護人材の需要が10万人以上増えるとの試算結果を発表した。

国は昨年6月に閣議決定した経済財政運営の指針「骨太の方針」で、軽度者への福祉用具貸与を見直すとした。財務省は軽度者については原則自己負担（一部補助）とし、保険給付割合を大幅に引き下げる方向を示しており、今年中に決まる。福祉用具を利用する軽度者は約110万人。

同協会は、介護ベッド、車いす、歩行器など主要5種類の福祉用具を利用する478人の軽度要介護者を対象に昨年12月に調査を実施。福祉用具が使えない場合、ヘルパーに依頼するとした人が約2割いた。この調査結果を基に、掃除、調理など複数のサービスを最低限の時間で受けると想定して試算した。

記者会見した同協会の小野木理事長は「福祉用具が利用制限されると、家族介護に移行する人も多くなるとみられ、家族の負担が増すほか、転倒や骨折が増加する可能性がある。政府は考えを修正してほしい」と述べた。【有田浩子】

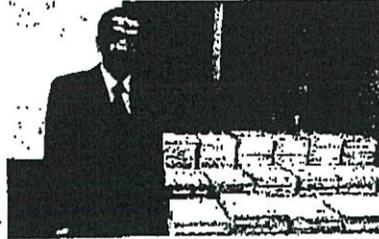


ケアマネ5万4000人署名

福祉用具「全額自己負担化」

事業者団体が反対表明

署名を前に記者会見した日本福祉用具供給協会の小野木理事長(27日、都内)



協会(加盟350社)は27日都内で、安倍内閣が検討している要支援1、2と要介護1、2の人の福祉用具レンタルや住宅改修の「原則自己負担化」に反対する記者会見をおこなった。

運動ヘッド、執行部など介護保険の福祉用具レンタル事業者でつくる日本福祉用具供給

同協会の「利用している福祉用具の代替手段に関する調査」について報告しました。福祉用具が利用できなくな

った場合、用具の種類により千数百から25万

がホームヘルパーの介護に代替を依頼すると回答しています。代替

した場合、最低限のサービス利用で介護給付

費が1370億円増える試算を明らかにしました。

小野木氏は「福祉用具が制限されると家族介護への移行も多くな

る」と指摘し、日本障害者協議会が会合

「民間報告よびかけ

2014年1月に障害者権利条約を批准した日本政府は今年2月

まで、国連・障害者

り負担が増える。転倒による骨折が増加し、医療費や介護費用がさらに増える可能性がある」と強調。要介護2

以下の人への福祉用具貸与や住宅改修について「現行通り介護保険

の給付対象とするべきだ」と力説しました。

現行制度の維持を求め、在宅向けケアマネ

ジャーの半数を超える約5万4000人から

署名が集まっていると紹介。近く財務省、厚生労働省に提出すると

述べた。

日本障害者協議会が会合

「民間報告よびかけ

2014年1月に障害者権利条約を批准した日本政府は今年2月

うした中、日本障害者協議会は27日、同条約に関する政策会議を開きました。

政府報告案は、同条約批准に向けた法整備

は詳しく述べるものの、障害者の生活実態や変化についてはふれていませんでした。政府は意見募集を踏ま

え、政府報告を修正しました(4月18日現在)。

国部英夫副代表は政府報告について「政府として報告できない施策の課題などは、内閣府の障害者政策委員会の意見として盛り込んで

だ。一方、議論が十分なものも報告の中に

「は」と指摘。政府報告で不十分な実態調査を行い、民間報告をまとめるよびかけ

しました。

民間報告よびかけ

2014年1月に障害者権利条約を批准した日本政府は今年2月

私社会保険、社会福祉が充実した社会でこそ「障害者権利条約は映える」と述べ、安倍政権の改憲の動きに警鐘を鳴らしました。

無年金障害者の会の磯野博さんが、条約28条で障害者の生活保障を締約国に求めているとして、障害年金が障害者の所得保障となり

えていないと指摘しました。

東京肢体障害者団体連絡協議会の羽賀典子さんは、自身が65歳で

障害福祉サービスから介護保険制度へ移行して発生した問題を紹介。利用料は無料だったものが1割の自己負担が発生するようになり、それまで利用できていた支援の一部が利用できなくなり、「介護保険制度では生活できない」と強調しました。

民間報告よびかけ

2014年1月に障害者権利条約を批准した日本政府は今年2月

まで、国連・障害者

わらざる未提出です。こ

た。